

PAM通信 コラム

2011年4月発行

<第49回>震災から考えた自分たちのこと

不謹慎だとは思いますが…、私は、東日本大震災に関連した津波の映像や原発事故のニュースを見ると、脳が活性化し処理速度が高まる気がしています。パニック映画のようで緊張や興奮を感じるからでしょうか？無意識に生命の危機感を覚えるからでしょうか？このことへの罪悪感と被災者への同情とで、いま自分たちに何ができるのか？この悲惨な状況をどう捉えればいいのか？を自分たちの問題として考えてみました。

被災者に何ができるのかを考えて初めに思いつくのが募金です。例えば、募金などによる他者への支援は「自分の生活を守った後の余力で行うべき」と考えると、コンビニエンス・ストアのレジ前にある募金箱は、余力の行使が身近で手軽に（お釣りの小銭を入れる）出来る有効な方法と言えます。しかし私には、被災者の置かれた悲惨な状況と、1円玉などの小銭が目立つ募金箱の関係には、何ともいえない不調和があると思えてしまいます。例えば、コピーライターの糸井重里さんは「じぶんひとりを3日雇えるくらいのお金」が募金の相場になったら「実力」になるのでは？と意見を述べています。これを自分に当てはめてみると、3日分の給料額の募金は多大な出費と感じられ痛みを伴います。しかし、被災者のために自分の時間を3日（ボランティアとして）提供する行為には賛同できます。これら2つはどちらも同じ労力の提供だと思うのですが…？募金額についての上記のような考え方や感じ方の違いや、災害でテンションの上がってしまう感覚をどう捉えたらいいのかには悩まされます。しかし、余力で他者の支援を行う行為を「ほどこし」、痛みを伴う形で他者の支援を行う行為を「助け合い」と捉えたならば、私は福祉の基本は「ほどこし」より「助け合い」が良いと考えているので、多少の痛みを伴う額（給料3日分はちょっと辛い…）が募金の相場になると「いいな〜」と思います。助け合いの福祉が社会の共通認識になると、介助派遣事業の関係者（自分たち）の社会的地位も向上すると思うので…。

募金の額にも悩みますが、何処へ（何処を通じて）募金をするのかにも悩まされます。例えば、“ユニセフを通じて募金をすると募金額の25%がユニセフの運営費になってしまい、被災者のために使われるお金が減るので嫌だ”との声を聞くことがあります。確かに被災者のために募金したお金が、募金を集める団体の運営費に使われることには違和感があります。しかし、募金を集めるためだけに一時的に設立され、集めた募金の全額を被災者に送る団体が、集まったお金を被災地の行政に託したけれど、行政も被災しているため機能していないことや、行政が募金を使う経験や方法を持っていない（ユニセフが募金の有効活用の技術を持っているか評価は分かれますが）ことで有効に使われていないなどの話を聞くこともあり、募金を託す団体がその使用に慣れているのかも気になります。

さらには、募金を集めて運営される団体を社会的企業と捉えると、高い業績のある（社会貢献率の高い）企業の関係者には良い思い（高い報酬や称賛を受ける）をして欲しいし、PAMも高い業績を上げる企業として関係者には良い思いをして欲しいと思うので、ユニセフなどの常時社会貢献活動をしており、そこに経費がかかっている団体を通じての募金の是非には悩みます。

不謹慎とは思いつつも、災害支援の在り方から自分たちの在り方を考えてみました。あなたはどうか

考え、そして被災者への支援にどう行動し、自分たちはどう在るべきだと思いますか？（TK）